



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社
コード番号 4963 URL <http://www.seikopmc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗越 厚生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 伊佐木 融

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-6202-7331

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	11,445	4.9	851	10.3	865	9.1	505	△4.3
22年3月期第2四半期	10,906	△15.7	771	28.0	793	25.7	528	54.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16.68	—
22年3月期第2四半期	17.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	25,817	18,960	73.4	625.29
22年3月期	25,735	18,785	73.0	619.51

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 18,960百万円 22年3月期 18,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
23年3月期	—	5.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,350	5.3	1,600	△10.3	1,650	△9.8	1,030	△13.5	33.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 30,743,604株 22年3月期 30,743,604株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 421,087株 22年3月期 421,087株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 30,322,517株 22年3月期2Q 30,322,596株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする好調なアジア経済に支えられ、輸出や生産が持ち直したことにより景気回復の兆しがみられましたが、景気対策効果の一巡、急激な円高の進行などから先行き不透明感のまま推移しました。当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましては、需要の回復やコスト削減を反映し企業収益の回復がみられました。

このような環境のもと、当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入することによって売上増加に努めた結果、売上高は、11,445百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

利益面では、原燃料価格の上昇がありましたが、売上高の増加、生産性向上・合理化等に加え、中国事業の収益改善もあり、営業利益は851百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は865百万円（前年同期比9.1%増）となりました。四半期純利益は、第1四半期連結会計期間に資産除去債務の計上に伴う特別損失の発生があり、505百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,374万トンと対前年同期比3%の増加となりました。当社グループは、国内市場、中国市場への売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、8,371百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

利益面では、売上高の増加、中国事業の収益改善がありましたが、原燃料価格の上昇等により743百万円（前年同期比10.4%減）の営業利益となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は19万3千トンと前年同期並みとなりました。当社グループにおいては、水性インキ用樹脂の売上高が増加しましたが、オフセットインキ用樹脂の売上高が減少しました。一方、事務機器業界における世界的な需要回復を受け、当社グループの記録材料用樹脂の売上高が増加しました。その結果、当事業の売上高は、3,073百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

利益面では、原燃料価格の上昇がありましたが、売上高の増加等により、107百万円の営業利益（前年同期は58百万円の営業損失）となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はありませんので、前年同期比較を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

（流動資産）

受取手形及び売掛金の増加及びその他流動資産の減少等により流動資産は14,518百万円（前連結会計年度末比494百万円増）となりました。

（固定資産）

減価償却の進捗による有形固定資産の減少等により固定資産は11,299百万円（前連結会計年度末比412百万円減）となりました。

（流動負債）

支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の減少、及びその他流動負債の減少等により流動負債は6,255百万円（前連結会計年度末比98百万円減）となりました。

（固定負債）

資産除去債務の計上等により固定負債は601百万円（前連結会計年度末比4百万円増）となりました。

（純資産）

四半期純利益の計上、剰余金の配当、株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により純資産は18,960百万円（前連結会計年度末比175百万円増）となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は73.4%となりました。また、有利子負債残高1,100百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.06倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は611百万円となり、前第2四半期連結会計期間末と比べ51百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは476百万円の資金の獲得となり、前年同期と比べて獲得額が1,136百万円減少いたしました。これは主として売上債権の増減額が376百万円増加したこと、たな卸資産の増減額が533百万円増加したこと、未収入金の増減額が511百万円減少したこと、及び法人税等の支払額が440百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは126百万円の資金の支出となり、前年同期と比べて支出額が975百万円減少いたしました。これは主として短期貸付金の純増減額が450百万円の増加から330百万円の減少に転じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは182百万円の資金の支出となり、前年同期と比べて支出額が319百万円減少いたしました。これは主として短期借入金の純増減額が350百万円の減少から増減なしとなったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降における販売先業界の需要見込みを基に、通期の連結業績予想につき売上高を修正いたします。営業利益、経常利益及び当期純利益は修正いたしません。

なお、平成22年8月5日の決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	23,860	1,600	1,650	1,030	33	97
今回修正予想(B)	23,350	1,600	1,650	1,030	33	97
増減額(B-A)	△510	—	—	—	—	—
増減率(%)	△2.1	—	—	—	—	—
前期実績	22,165	1,784	1,829	1,190	39	26

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して算定しております。

②固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,411千円、税金等調整前四半期純利益は58,740千円減少しております。また、第1四半期連結会計期間の期首での資産除去債務の変動額は76,183千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,869	456,292
受取手形及び売掛金	8,772,598	7,947,038
商品及び製品	1,760,442	1,759,706
仕掛品	259,462	264,662
原材料及び貯蔵品	721,478	729,302
その他	2,396,577	2,870,586
貸倒引当金	△4,035	△4,021
流動資産合計	14,518,394	14,023,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,215,686	3,319,320
機械装置及び運搬具（純額）	2,346,571	2,644,857
土地	3,991,908	3,993,334
その他（純額）	453,743	382,298
有形固定資産合計	10,007,909	10,339,810
無形固定資産	182,258	185,208
投資その他の資産		
その他	1,258,445	1,342,430
貸倒引当金	△149,516	△155,468
投資その他の資産合計	1,108,929	1,186,962
固定資産合計	11,299,097	11,711,982
資産合計	25,817,491	25,735,549

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,648,255	3,286,449
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	252,753	508,538
引当金	156,060	123,399
その他	1,098,211	1,335,186
流動負債合計	6,255,281	6,353,574
固定負債		
退職給付引当金	406,389	451,707
役員退職慰労引当金	115,214	143,139
資産除去債務	76,728	—
その他	3,459	2,041
固定負債合計	601,792	596,888
負債合計	6,857,073	6,950,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	15,571,353	15,247,469
自己株式	△104,316	△104,316
株主資本合計	19,033,215	18,709,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,201	142,994
繰延ヘッジ損益	△1,922	—
為替換算調整勘定	△136,077	△67,238
評価・換算差額等合計	△72,798	75,755
純資産合計	18,960,417	18,785,087
負債純資産合計	25,817,491	25,735,549

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,906,903	11,445,629
売上原価	8,287,909	8,681,457
売上総利益	2,618,994	2,764,171
販売費及び一般管理費	1,847,344	1,913,080
営業利益	771,649	851,091
営業外収益		
受取利息	5,042	11,299
受取配当金	8,600	8,413
仕入割引	7,798	7,502
その他	22,515	16,189
営業外収益合計	43,957	43,404
営業外費用		
支払利息	5,872	3,014
売上割引	5,582	5,779
為替差損	9,496	16,977
その他	1,347	2,914
営業外費用合計	22,298	28,686
経常利益	793,309	865,810
特別利益		
固定資産売却益	34	12,663
受取補償金	—	3,694
特別利益合計	34	16,357
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,240	—
固定資産売却損	38	27
固定資産除却損	1,737	1,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,329
その他	—	857
特別損失合計	5,016	59,324
税金等調整前四半期純利益	788,328	822,843
法人税、住民税及び事業税	225,422	239,678
法人税等調整額	34,488	77,346
法人税等合計	259,910	317,024
少数株主損益調整前四半期純利益	—	505,818
四半期純利益	528,417	505,818

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	788,328	822,843
減価償却費	565,529	583,445
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,329
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,300	△45,317
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△27,925
その他の引当金の増減額(△は減少)	24,552	32,853
未払賞与の増減額(△は減少)	△6,539	20,252
未払役員賞与の増減額(△は減少)	△48,500	△44,700
受取利息及び受取配当金	△13,643	△19,712
支払利息	5,872	3,014
固定資産売却損益(△は益)	—	△12,636
固定資産除却損	1,737	1,110
売上債権の増減額(△は増加)	△464,849	△841,001
たな卸資産の増減額(△は増加)	539,039	5,618
仕入債務の増減額(△は減少)	176,748	363,462
未収入金の増減額(△は増加)	17,166	528,734
その他	96,847	△477,782
小計	1,655,987	949,590
利息及び配当金の受取額	12,968	19,983
利息の支払額	△5,872	△3,014
法人税等の支払額	△49,652	△489,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613,430	476,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△630,170	△459,378
有形固定資産の売却による収入	—	15,243
投資有価証券の取得による支出	△1,583	△1,686
無形固定資産の取得による支出	△15,960	△17,541
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△450,000	330,000
その他	△3,674	7,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,101,388	△126,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	—
配当金の支払額	△151,496	△182,077
その他	△358	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,854	△182,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,619	△12,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,806	155,576
現金及び現金同等物の期首残高	544,379	456,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	560,186	611,869

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	製紙用薬品事業 （千円）	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,097,882	2,809,021	10,906,903	—	10,906,903
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	845	82,325	83,171	△83,171	—
計	8,098,728	2,891,347	10,990,075	△83,171	10,906,903
営業利益又は営業損失（△）	829,744	△58,095	771,649	—	771,649

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本国の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」及び「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」の2つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	製紙用薬品事業 (千円)	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)	四半期連結損益計算書計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,371,711	3,073,918	11,445,629	—	11,445,629
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,817	43,816	117,634	△117,634	—
計	8,445,529	3,117,734	11,563,264	△117,634	11,445,629
セグメント利益	743,781	107,310	851,091	—	851,091

(注) 1. 調整額△117,634千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。